

## IPCC気候変動の第5次評価報告書公表 ～海面水位最大82センチ上昇予測～

地球温暖化に関する科学的分析や予測をまとめる国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書第1作業部会（WG1）報告書が、9月27日に発表されました。報告書では、気候システムに人が影響を与えていることは明らかだとしたうえで、この事実が世界のほとんどの地域ではっきりと表れていると結論付けるなど科学的根拠を示して温暖化対策は待ったなしだと、人類に改めて警告を発しました。

本報告書は、2000ページにわたるものですので、世界の政策決定者向けにわかりやすくまとめた要約（20ページ）がつくられ、それによりますと、人間の活動が温暖化に及ぼす影響について、2007年の第4次評価報告書より厳しい見方が示されています。また、WG1は、温暖化に関する物的証拠と化学的検証をまとめた報告書のなかで、気候システムの温暖化は「疑う余地がない」との見方を示し、また、人間の活動が温暖化に最も大きく影響した要因であった可能性については、前回報告の「非常に高い」から「極めて高い」と表現を変更し、その確率を90%以上から95%以上に引き上げました。

一方、今後の気温予測については、4つのシナリオを示しています。

現在、世界各国は、第4次報告書を基に、産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑える長期目標で合意しています。（京都議定書）第5次報告書に照らせば、今すぐにもCO<sub>2</sub>排出量を減らさなければ目標実現は一層困難になることは必定です。

しかし、4つのシナリオのうち、「2度

未満に抑えることができる可能性のあるシナリオ（RCP2.6）があることも、明確に示しています。

国際連合広報センターの2013.10.01付プレスリリースに第5次報告書に関わった主要メンバーのコメントが出ていますので以下に紹介します。

泰大河（チン・ダへ）WG1共同議長  
「気候システムにおける変化の観測は、複数系統の独立した証拠に基づいており、私たちの科学的評価では、大気と海洋は温暖化し、雪と氷の量は減少し、世界の平均海面は上昇し、温室効果ガスの密度は高まっている。」と語りました。

トーマス・ストッカーWG1共同議長  
「温室効果ガスの排出が続けば、さらなる温暖化と、気候システム全要素の変化が生じるでしょう。気候変動を抑えるためには、温室効果ガス排出量の大幅かつ持続的な削減が必要である。4つのシナリオのうち最も低いシナリオが実現した場合を除き、21世紀末の地球の平均気温は、1850年から1900年の水準に比し、1.5度上昇するものと見られており、2つの最悪のシナリオでは、その差が2度を超える可能性が高くなっている。熱波がより頻繁に生じ、より長く続く可能性が非常に高いとみられます。地球温暖化が進むにつれ、一部の例外を除き、現在の湿潤地域では降水量が増大する一方で、乾燥地帯の降水量は減少することになりそうです。」と語りました。

もうその兆しが感じられる今日この頃ではないでしょうか

## GHQの非軍事化政策と民主化政策 ～日本国憲法の成立とその歴史①～

### はじめに

1945年（昭和20年）8月14日に、我が国政府はポツダム宣言受諾を連合国に通告し、9月2日にミズーリ号艦上で降伏文書に調印して戦争が終結しました。

日本が受諾したポツダム宣言（以下「ポ宣言」という。）というのは、米・英・中の連合国の首脳が、独のポツダムに集まり起草して7月26日に発表されたものです。

このポ宣言は、戦争終結の機会を日本国に与えたばかりでなく、憲法の誕生にあたってほしい重要な役割を果たした文書です。

宣言は、13項目からなり、各項目には詳細な政策の基準となるものが示されています。

13項目の中で、特に重要な項目をあげれば、「軍国主義の一扫」（6項）と「武装解除」（9項）、「言論・宗教及び思想の自由など基本的人権の尊重」を日本において確立する（10項）等があり、ポ宣言の正式受諾に伴い各項目の実現のため一連の民主化、非軍事化の占領政策が総司令部主導で実際に進められました。

### 非軍事化政策と民主化への転換推進

1945年（昭和20年）8月28日に連合国先遣隊が厚木に到着し、すぐに総司令部（GHQ）が設置され、30日にはマッカーサーが厚木に到着（写真①）、日本を非軍事化し民主化するという二本の柱で占領政策が本格的に進められました。

この非軍事化とは、日本の軍隊の解体や軍の機構をなくするということですが、民主化についても同時並行的に行われました。

大まかな流れをみてみますと、非軍事化政策

としては、同年9月2日に陸海軍が解体され、軍事工場操業も停止となりました。

9月11日には、GHQが戦争犯罪人（東條・東郷ら39人）逮捕を指令しました。

軍の機構については、10月15日に海軍の中枢だった軍令部、11月30日に陸軍の中枢だった参謀本部、12月1日に陸軍省、海軍省も廃止されました。

次に、民主化の流れについては1945年（昭和20年）9月27日の初めての天皇・マッカーサー会談が、民主化の流れを一気に進めるきっかけになりました。

それは、9月27日の会見時に撮影された天皇とマッカーサーの記録写真が、9月29日の朝刊にいつせいに掲載されたことがその端緒となりました。（写真②）



①厚木に到着したマッカーサー ②昭和天皇とマッカーサー会見の写真

東久邇宮内閣は、天皇の写真の掲載は不敬にあたるとして、同日の新聞を発行禁止処分に行いました。なぜこのような処分が行えたかということ、戦前に制定された新聞紙等掲載制限令がまだ効力を有していたからです。

しかし、GHQがこのような言論の統制を許すはずもなく、同日午後には、政府の発禁処分の取り消しを指示するとともに

戦時諸法令廃止を指示しました。

GHQが10月4日に発出したいわゆる「自由の指令」、10月11日の「五大改革指令」、10月22日の「教育制度の運営に関する覚書（軍国主義的・国家主義的教育の禁止、代議政治・国際平和・基本的人権のための教育を奨励）、12月9日の「農地改革に関する覚書」、12月15日の「神道指令」など次々と民主化の流れを加速させて行きました。またこれらの動きと並行して「憲法改正問題」への流れも推進されて行きました。

「自由の指令」は、民主化への重要なキーポイントとなったものですので、どのような内容だったのかを簡単に説明しますと、「内務大臣らの罷免、思想・言論規制法規の廃止、特高警察の廃止、政治犯の釈放等」からなっています。

指令の内容は逐次実行に移され、10月6日には特高警察、新聞紙等掲載制限令廃止、10月10日政治犯の釈放が行われ、10月13日には、国防保安法・軍機保護法・言論出版集會結社等臨時取締法等が廃止、10月15日には、治安維持法・思想犯保護観察法などが廃止され、大日本帝国憲法下の反政府的言論・思想・運動の弾圧につながった統制法令は、逐次廃止されて行きました。

なお、「自由の指令」を受けた東久邇宮内閣は、この内容の実行は到底不可能と10月5日には内閣総辞職し、10月9日幣原喜重郎内閣が成立するという動きもありました。内閣発足後の10月11日に行われた幣原・マッカーサー会談で、憲法の自由主義化の示唆および人権保護の「五大改革指令」を受けました。指令の内容は、「(1) 婦人の解放、(2) 圧政的諸制度の撤廃、(3) 教育の自由主義化、(4) 労働組合の結成、(5) 経

済の民主化」であり、憲法改正や政策に大きな影響を与えました。

例えば「婦人の解放」は、12月17日の衆議院議員選挙法改正公布（婦人参政権等）に、「圧政的諸制度の撤廃」は、政治犯の釈放、特別高等警察廃止、治安維持法・治安警察法廃止などに影響を与えました。「教育の自由主義化」では皇国史観が否定され、「労働組合の結成」は1947年の労働三法制定と労働省設置へとつながりました。「経済の民主化」は財閥解体で独占状況の緩和、農地改革により自作農が増大したなどの結果が生まれるなど、「自由の指令」と併せて、「五大改革指令」は、戦後日本の基本政策の一環を担ったものといえるでしょう。

次に、終戦直後の歴史の中で、大きなインパクトを与えたものの一つに天皇の「人間宣言」といわれるものがあります。

1946年（昭和21年）1月1日に天皇自らが神性を否定した詔書の通称で同日付の官報および朝刊に掲載され全国民に向けて宣言されたものです。詔書の中に明治天皇の五箇条のご誓文の第一誓文「広く會議を興し万機公論に決すべし」を引用して、明治天皇時代に民主主義を取り入れようと考えていたことを示して、自らも大日本帝国憲法の国体を否定する考えを表明されたものといえます。

この宣言は、「民主主義と平和主義の新しい日本を建設しなければならない」という趣旨で書かれており、天皇自ら神性を否定していることから、日本国憲法の民主主義・象徴天皇制という基本原則への道を示した文書として位置づけられるのではないのでしょうか。

※次回は、日本国憲法が誕生するまでの流れを取り上げる事とします。(つづく)

第22回「人権を考える集い」  
—人権ふれあいトーク&ライブ—

10月5日（土）午後1時半から、海蔵小学校体育館において開催しました。

酔人舎（伊藤信雄さん、松岡淳子さん、伊藤三五さん）による語りと音楽で、人権問題への理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図りました。

地区内及び地区外から90名弱の方々にご参加いただきました。



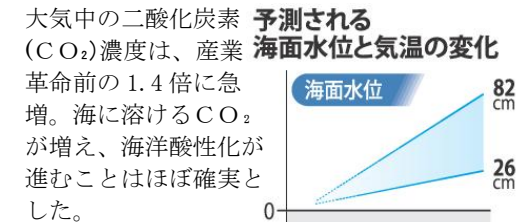
公演は、アイスブレイクのクイズで始まり、体験が固定観念を生み出し、予断と偏見につながるプロセスについて絵本の事例を用いた学習をしました。また、ライブでは、伊藤三五さんのフルートと松岡淳子さんのピアノ演奏&天使のような歌声で、「ふうちゃんのお誕生日会」、「明日へ」などを聞かせていただきました。

特に江口いとさんの詩「招かれなかったお誕生日会」をもとにつくられた「ふうちゃんのお誕生日会」の鑑賞のときには、多くの皆さんの心を揺さぶりました。最後に全員で「花は咲く」を合唱して、充実した午後のひとときを楽しんでいただきました。(広報部記)

IPCC報告書のポイント

予測される海面水位と気温の変化

報告書は、世界の気温が1880~2012年に平均0.85度上昇したと分析。海では3000メートルより深い層でも水温が上昇している可能性が高いと初めて指摘した。



また、今後取られるであろう温暖化対策の効果によってCO<sub>2</sub>濃度が変化する4種類のシナリオを想定し、それぞれ今世紀末の地球を予測。海面水位は、南極やグリーンランドの氷が溶ける影響を新たに計算に入れた結果、第4次報告書の1.8~59 cmを上回る26~82 cmと分析した。

また、南極やグリーンランドなど、陸地の氷も過去10年間の間に急激に溶けており、その速さは、さらにその前の10年間の数倍のスピードに相当するとした。

一方、有効な対策を取らないままCO<sub>2</sub>濃度上昇が続けば、気温は2.6~4.8度上昇するとした。逆に、今世紀中に濃度を下降に転じさせられれば、0.3~1.7度の上昇幅に抑えられる。なお、今世紀末の気温上昇を1.1~6.4度と予測した第4次報告書と比べると上昇幅は下がったが、これは従来と異なる将来シナリオを使って計算したため、IPCCが温暖化予測を下方修正したものではありません。

これらの海水温の上昇、海水面の上昇、海洋酸性化は、大都市を海岸部に抱え、海洋生態系に食べ物や生活を依存している海洋国家の日本にとって、影響が大きい事柄です。

また、この夏、日本は猛暑や豪雨を経験しましたが、今回の報告書ではあらためて、今後更に猛暑や熱波、豪雨が増加する可能性が高いと指摘している。(出所:毎日JP、WWFジャーナル)